

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		自治公民館事業	担当課	市民協働推進課
総合計画	政策	みんなで築くまち	計画期間	平成 4年度～
	施策	地域コミュニティの充実	種別	任意の事務
	基本事業	コミュニティ活動の活性化と環境づくり	市民協働	補助事業
予算科目コード		01-020702-08 単独	根拠法令・条例等	守谷市自治公民館建設補助に関する規則 守谷市空き家等活用コミュニティ推進事業実施要綱

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
平成4年に地域住民同士の交流及び地域づくりの推進のため、自治会・町内会等が管理運営する自治公民館の建設、修繕等に係る費用を助成する事業として開始した。	・自治公民館を持っている自治会・町内会に対しては、新改築・増築や修繕の申請を前年度の7月末までに提出していただき、内容を審査し翌年4月に補助金交付決定を行う。工事が完了したときは実績報告書を市に提出し、竣工検査を実施して補助金を交付する。補助率は工事費の1/2である。 ・自治公民館を持たない自治会・町内会に対しては、交流の場の提供として地域内の空き家を利用し、地域住民の交流の場となるコミュニティサロンを開設する。空き家等の借上げに要する経費は市が負担し、維持管理及びコミュニティサロンの開設に要する経費は申請団体が負担する。市の負担は、契約時に係る費用（敷金・礼金・不動産仲介手数料等）及び家賃（月額10万円限度）である。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
地域住民のコミュニティの場となる自治公民館の新改築・増築や修繕に対し補助金を交付し、地域住民の自主的なコミュニティ活動を促進する。また、自治公民館を持たない自治会・町内会に対しては、空き家等の活用により地域住民の交流の場を提供している。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民主体のコミュニティ活動を行いやすくする活動基盤を整える。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
自治公民館建設事業補助金の補助率が1/2であるのに対し、コミュニティサロンは限度額内であれば家賃の全額を市が負担している状況であり、事業間で公平性を欠いている状況である。	守谷市空き家等活用コミュニティ推進事業実施要綱改正内容の検討 通年：問題点の洗い出し 次年度：改正内容の決定、利用者に対する説明
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
コミュニティサロンに関する内容を規定する「守谷市空き家等活用コミュニティ推進事業実施要綱」の見直しにより、現状、市が不動産所有者等賃貸契約を締結し、市からの転貸により開設している状況を不動産所有者等と自治会等開設希望団体が直接賃貸契約を締結し、その家賃分の1/2を市が補助金として交付する手法へ変更することで、両事業の公平性の確保と事務の効率化を図る。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	自治公民館建設事業補助金については、自治会からの申請に基づくものであるため、件数及び補助金額に増減があるものの現状維持とする。 コミュニティサロンについても、今年度1件の新規開設があったが、多くの開設は見込まれないため現状維持とする。

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度を取組（評価、課題への対応）
・自治公民館建設補助金は、自治会からの申請に応じての補助であるため、補助件数・金額に増減はあるが、申請に対しては概ね補助できていることから、今後も維持・継続が必要である。 ・コミュニティサロン制度は、建築基準法等による制限等により、使いづらい制度になっていることから、事業の抜本的な改正が必要と思われるため、制度の見直しを検討する。	・4地区の自治公民館を修繕し地域の活性化に貢献した。 ・コミュニティサロンを新規に1件開設し、6件となった。 ・コミュニティサロン制度の見直しについて、今年度は他市の事例調査等を実施した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
補助金の額（千円）	631.00	14,452.00	1,038.00	686.00	5,000.00
補助金の交付件数（件）	3.00	8.00	4.00	1.00	10.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	自治公民館建設補助事業の補助金額及び補助件数ともに本年度は低下しているが、本事業は、自治会からの申請に基づくものであるため、毎年数値は変動するものであり、件数が減少したからといって一概に成果が低下しているとは言い難いため、横ばいとする。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持	☒ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	自治会からの申請に応じての補助であるため、補助申請件数・補助金額に増減はあるが、申請に対しては概ね補助できている。 また、空き家コミュニティについては、公民館等がない自治会の活動拠点として必要な制度であるが、制度に公平性を欠く部分もあることなどから、平成30年度において制度の見直しを実施する。			

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	11,150	14,452	7,685	8,861	8,861
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	7,685	8,861	8,861
	一般財源	11,150	14,452	0	0	0
正職員人工数（時間数）		0.00	62.00	112.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	254	459	0	0
トータルコスト		11,150	14,706	8,144	8,861	8,861

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		北園集会室維持管理事業		担当課	児童福祉課
総合計画	政策	みんなで築くまち		計画期間	平成 9年度～
	施策	地域コミュニティの充実		種別	任意的事務
	基本事業	コミュニティ活動の活性化と環境づくり		市民協働	その他
予算科目コード		01-030201-05 単独	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
地域社会の充実・発展を図るため、平成9年の北園保育所のオープンに合わせて、同施設内の集会室を地域住民に開放することとなった。	集会室の適正な維持管理を行い、地域交流の場として提供する。 ・警備委託，空調保守点検委託，環境衛生委託，消防設備点検委託 ・利用希望者からの申請を受け付け，貸出しを行う。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
当該施設を適切に維持管理することで、地域住民に安全・快適なコミュニティスペースを提供し、地域活動等の発展につなげる。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民主体のコミュニティ活動を行いやすくする活動基盤を整える。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
・貸出件数は増加傾向にあり，地域のコミュニティ活動推進のために貢献できている。	・特になし。
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
・今後も市民が安全に利用できるよう，適切な維持管理を継続的に行っていく。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	利用者が町内会・子ども会など，目的が地域社会の充実・発展を図るためのものであるため，コスト削減はできない。

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度を取組（評価、課題への対応）
市民が安全に利用できるよう、適切な維持管理を継続的に行っていく。	周辺住民団体から定期的に利用申請があり、できる限り希望日に利用していただいている。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
貸出件数（件）	20.00	26.00	19.00	25.00	30.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	自治会の活動の場として定着し、活発に利用されており、住民間の連携意識が高まっている。利用可能となる土日の利用頻度は高く、成果の向上余地は小さい。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	利用者が町内会、子ども会など、地域社会の充実・発展を図る目的で利用し、自治会活動活性化の一助となっている。				

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	744	626	630	680	680
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	629	680	680
	一般財源	744	626	1	0	0
正職員人工数（時間数）		0.00	12.00	14.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	49	57	0	0
トータルコスト		744	675	687	680	680